

2025 10/27
MON

No.
506



マーケットレポート Weekly Market Report



Jトラスト グローバル証券

潮流底流

“サナエノミクス”物価高「背水の陣」

インフレ退治に失敗し選挙で負けて少数与党へ転落するのは世界的な傾向であり、「サナエノミクス（高市経済政策）」はその意味でデフレ退治のアベノミクス（安倍経済政策）」継承でなく、希代のインフレ闘士として「責任ある積極財政」により高圧経済で強い日本再興を果たさねばならず円安・株高「高市トレード」が円高・株高トレードへの変質が問われる。

「片山財務相」報道で利上げ観測に円高・株安

10月21日午前8：30ごろ150.79円近辺で推移していたドル/円がフジTV「FNNプライムオンライン」が「財務相に片山さつき氏の起用が固まつた」と報じてかつて片山氏が円安は正を主張していた経緯から円買い・ドル売りが活発化し10：00前には150.47円近辺まで円高が進む局面があった。

「片山財務相」報道が円買い・ドル売りを誘ったのは、今年3月ロイター通信とのインタビューで、自民党の金融調査会会長を務めていた片山氏が、「（円相場について）120円台が実力との見方が多い」とし「円高進行が望ましい」との見解を表明していたからだ。片山氏が「円高が望ましい」と語るのは、資源・エネルギー、素材・原材料の輸入コスト上昇、賃上げ価格転嫁と共に物価高が進み、貿易赤字拡大と円安が「負のスパイラル」に陥っている現状、物価高対策には円安は正が必要との認識からである。何より過剰な円安の副作用として日本人の購買力の半減、海外マナーの購買力倍増による多大な対日不動産投資やマナーの悪い後進国の人々のインバウンド（訪日観光客）急増によるオーバーツーリズム問題など円安の弊害が叫ばれて久しい。

片山氏が財務相に就任すれば物価高対策で行き過ぎた円安を修正したい高市政権とラストベルト（錆びた工業地帯）対策で製造業の復活（ルネッサンス）を標榜する米国政府の利害（円高・ドル安）が一致する可能性がある。むろん、10月27-28日のいずれかに訪日するトランプ大統領自身、製造業ルネサンスを標榜する上でドル安（円高）論者であり、ベッセント財務長官も「日銀の利上げは後手に回っている」と利上げ遅延が円安の元凶としている。

「そこで片山財務相が円安は正を目指す上で重要となるのが、日銀による肅々とした『正常化』利上げと米FRBによる年内2回

を含めた複数回の利下げという日米逆向き金融政策に伴う金利差縮小による130円水準への漸進的な円高・ドル安がイメージされる」（国際金融筋）という。

1ドル155円の円安なら日銀10月利上げも

実際、片山氏はロイター通信とのインタビューで「為替介入はきっかけにはなるが長期的には効果があまり大きくないので根本的な対策が必要」と語り、日銀による政策金利引き上げを暗示している。奇しくも、10月20日に日銀の高田創審議委員が「利上げに向け機が熟した」と断じ10月決定会合（29-30日）での早期利上げ観測が俄かに浮上した。高田氏は9月金融政策決定会合で政策金利を0.5%に据え置くことに反対し、0.75%への利上げを田村直樹審議委員と共に利上げを主張したが反対多数で否決された。

米関税の影響で「賃上げの動きが抑制されるまでには至らない」とも話した。国内企業の前向きな動きが続いているとして、総じて「海外の通商要因も大きな下押しにはなりにくい」と評した。強調したのは「物価が上がらないといったノルム（社会通念）が既に転換したことによる、予想物価上昇率の底上げもあり2%物価目標の実現が概ね達成された局面」と評した点だ。

もっとも、新政権が発足した直後の10月会合（29-30日）の利上げは難しいとの見方が支配的であり、次回の利上げは年末12月か来年1月となるというのが大方の見通しである。だが、ある国際金融筋によれば、「トランプ大統領が米軍駐留予算の倍増などと日米逆向き金融政策によるファンダメンタルズに沿った円高・ドル安で利害が一致すれば日銀の早期利上げに道が開ける可能性がないとはいえない」と耳打ちする。

いずれにせよ、エネルギー・輸入原材料高に伴う価格転嫁に貿易赤字拡大と円安の「負のスパイラル」をどこかで解（ほぐ）さねば効果ある物価高対策など講じられず、インフレ抑制策に失敗すれば再び支持率低下に苦慮することになる。

デフレ脱却のアベノミクス継承者のイメージから脱却し、高市首相がどこまでインフレ闘士として物価高抑制へ「背水の陣」で臨むことができるか、鼎の軽重が問われそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	10月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)連邦公開市場委員会が政策金利発表

10月29日(水)日本時間30日

午前3時発表予定

(予想は、0.25ptの利下げ) インフレは持続しているものの、雇用情勢が弱含みとなっていることが考慮されそうだ。連邦政府機関の一部閉鎖措置が短期間で解除されても雇用情勢のすみやかな改善は期待できないため、0.25ptの追加利下げの可能性が高いとみられる。



(欧)7-9月期ユーロ圏域内総生産速報値

10月30日(木)午後7時発表予定

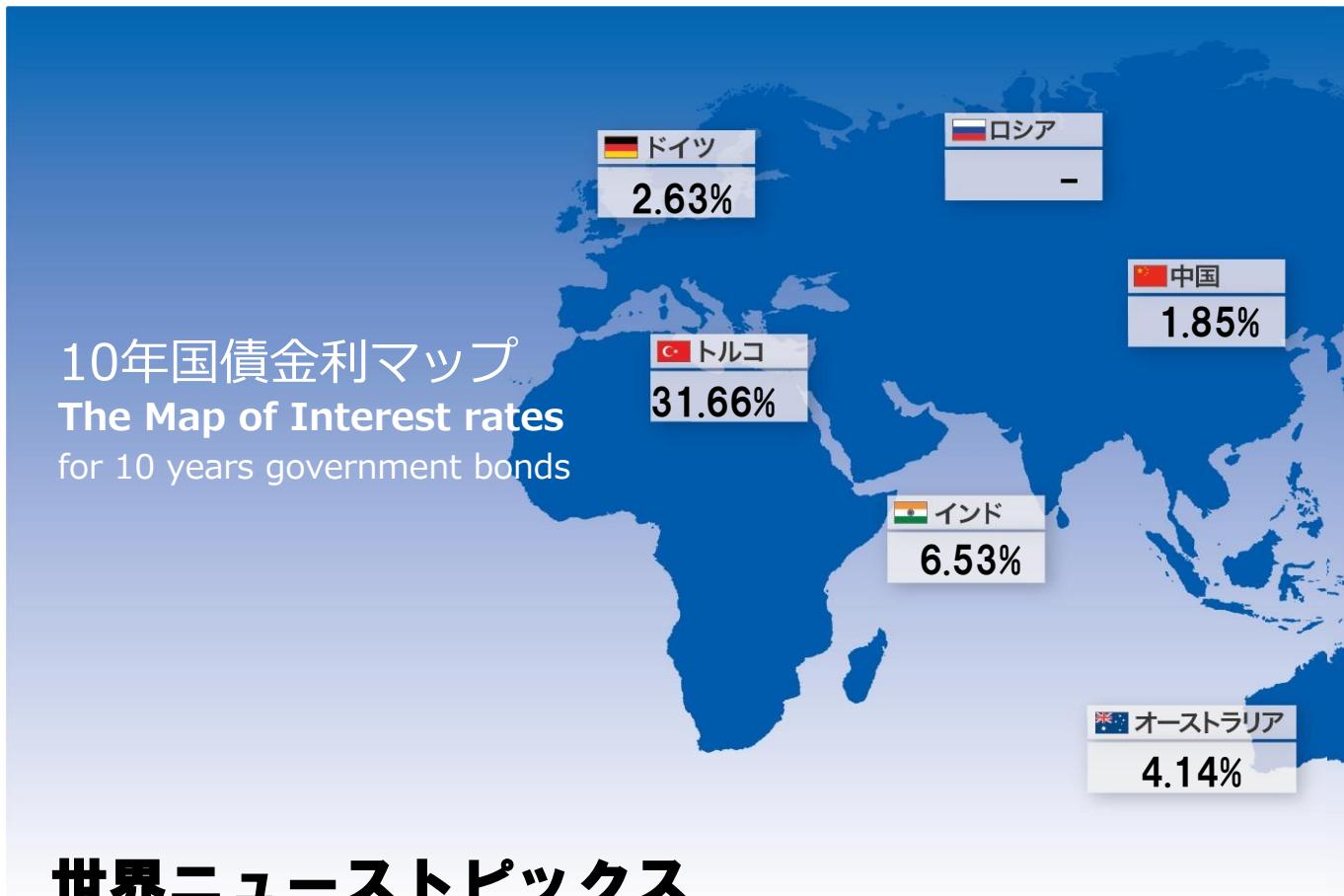
(予想は、前年比 +1.2%) 参考となる前期実績は +1.5%。欧州中央銀行 (ECB) による利下げによって、域内経済の減速は7-9月期で一服したとみられる。ただ、企業景況感の大幅な改善は確認されていないため、7-9月期の成長率は前期実績と大差ない水準にとどまりそうだ。



(米)7-9月期国内総生産

10月31日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前期比年率 +3.0%) 参考となる4-6月期実績は 前期比 +3.8%。住宅関連指標と9月分のISM製造業と非製造業の実績値を考慮すると、7-9月期の成長率は前期実績との比較で、ある程度鈍化する可能性が高いとみられる。



10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

世界ニューストピックス

首脳会談に向け「枠組み」=合意へ前進、米中閣僚貿易協議終了

2025年10月27日

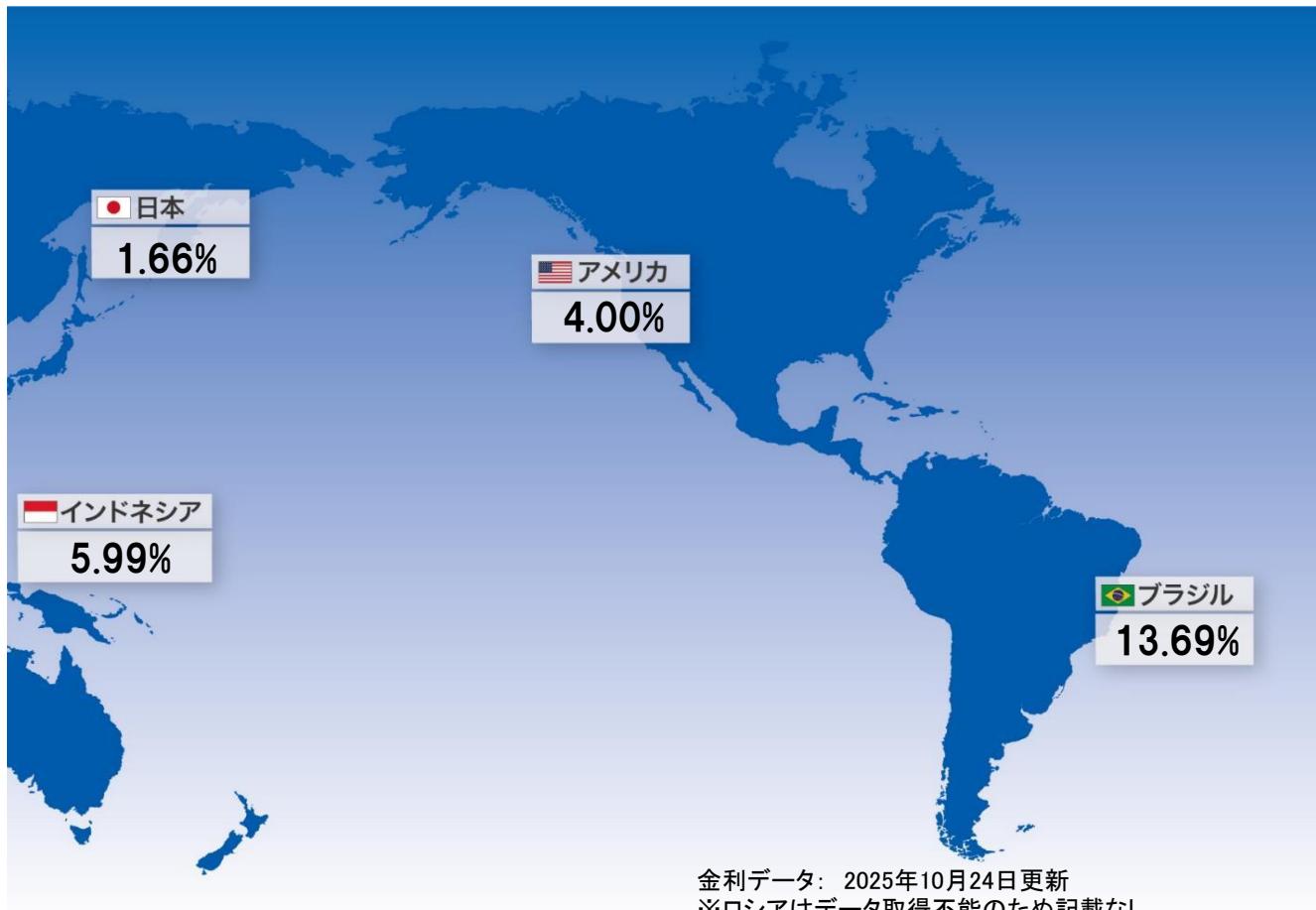
【ワシントン、北京時事】米中両政府は26日、マレーシアのクアラルンプールでの2日間の閣僚級貿易協議を終えた。ロイター通信などによると、ベセント米財務長官は、30日に韓国で実施予定の米中首脳会談に向けた「枠組みができる」と記者団に表明。グリア米通商代表部（USTR）代表は「米中首脳が非常に生産的な会談を行える地点に近づいている」と述べ、首脳会談での合意へ前進したことを示唆した。トランプ米大統領は26日、訪問先のマレーシアで記者団に「中国と良い合意ができると思っている」との見通しを示した。また、首脳会談は「非常に公平なものになる」と語った。閣僚級貿易協議には、米側からベセント、グリア両氏が、中国からは何立峰副首相が出席。グリア氏はレアース（希土類）を含む「あらゆる話題について幅広い議論を実施した」と説明した。中国国営新華社通信によれば、輸出規制や合成麻薬「フェンタニル」の米国流入対策、関税引き下げ継続、農産物の貿易などを巡って協議。これらの問題解決に向けて「基本的な共通認識」に達したという。中国によるレアース輸出規制強化を受け、米国は100%の追加関税を突き付けて対抗。2日間の協議では、対立再燃が懸念される中、互いに歩み寄りの余地を見いだせるかが焦点となつた。トランプ氏はマレーシア、日本を訪れた後、韓国で習近平中国国家主席との対面会談を行う。（後略）（C）時事通信社

カナダに10%追加関税=米大統領、広告に不満

2025年10月27日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は25日、カナダに10%の追加関税を課すとSNSで表明した。関税を批判するカナダ・オンタリオ州の広告を「虚偽」だとし、大リーグのワールドシリーズの放送でも使用されたことを非難した。カナダには35%の関税が課されており、上乗せされれば45%となる。ただ、貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」に準拠する製品は対象外。トランプ氏は関税引き上げの時期には触れなかった。オンタリオ州政府は、関税を批判するレーガン元大統領のラジオ演説での発言を抜粋したテレビ広告を制作。トランプ氏はこれに反発し、カナダとの貿易交渉を打ち切る考えを表明した。この日も「レーガン氏は関税を愛していたが、カナダは（広告で）違うと言っている」と批判。「重大な事実誤認で敵対的な行為だ」と強調した。オンタリオ州のフォード首相はカナダのカーニー首相との協議を踏まえ、交渉再開のため27日から広告を停止する考えを示していたが、ワールドシリーズのドジャースとブルージェイズ戦では広告を流すとしていた。

（C）時事通信社



金利データ: 2025年10月24日更新
 ※ロシアはデータ取得不能のため記載なし
 ニュース提供: 時事通信社

米F R B、追加利下げへ= A Iブームで株高、過熱リスクも

2025年10月27日

【ワシントン、ニューヨーク時事】米連邦準備制度理事会（F R B）は28、29両日、連邦公開市場委員会（F O M C）を開き、金融政策を協議する。市場では雇用悪化リスクを受け、9月の会合に続き、追加利下げ決定が確実視される。一方、株価は人工知能（A I）投資ブームに支えられ、史上最高値を更新。「強気相場」は過熱の様相も帯びる中、F R Bは政策運営で微妙なかけ取りを迫られている。24日のニューヨーク株式市場では、9月の米消費者物価指数（C P I）でインフレ圧力が想定ほど強くないことが示され、F R Bの利下げを後押しする内容となつたため、買いが膨らんだ。代表的な株価指標、ダウ工業株30種平均は初めて4万7000ドル台に乗せて引けた。A I関連の成長に対する楽観的な見通しが、相場の大きなけん引役だ。株高基調は個人消費も押し上げており、カンザスシティー連邦準備銀行のシュミッド総裁は「消費は夏を通じて加速した」とみる。ただ、A Iブームは「（2000年代初頭の）ITバブルを連想させる」（日系証券）との声が上がる。A Iの成長が期待外れだった場合、相場は急激に下落する可能性もある。また、中国のレアアース（希土類）輸出規制強化をきっかけに米中間で貿易摩擦再燃の兆しも出てきた。米議会与野党の対立激化で政府機関の一部閉鎖が続くなど、不安材料には事欠かない。こうしたリスクの一つが米国の雇用情勢だ。（後略）（C）時事通信社

中国の貿易合意履行を調査=米、首脳会談前に揺さぶり

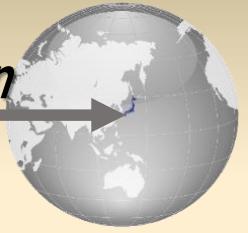
2025年10月27日

【ワシントン時事】米通商代表部（U S T R）は24日、第1次トランプ政権下で発効した米中貿易協議の「第1段階合意」が履行されているか調査を始めたと発表した。中国が合意を順守していない場合、対抗措置も検討する。30日に韓国で開催予定の米中首脳会談を前に、揺さぶりをかける狙いだ。米中の第1段階合意は、2020年2月に発効。農業や金融サービス、知的財産といった分野での非関税障壁を撤廃し、中国が農産品や工業製品などの購入を拡大する内容だ。中国が目標を達成していない場合、当時引き下げで合意した関税を再発動できる罰則も設けている。米政府は「中国は非関税障壁、米国製品購入に関して、合意を履行していないようだ」と指摘。不公平な取引慣行に対抗する通商法301条に基づき、実態を調査する。グリアU S T R代表は声明で「中国に第1段階合意を順守させ、米国の農家、労働者らを保護し、米国民の利益のため中国との互恵的な貿易関係を確立する」と強調した。これに対し、中国政府は「第1段階合意の義務を誠実に履行してきた」と反論。「誤った慣行を速やかに是正し、両国の経済貿易関係の安定的で健全、持続可能な発展を確保するよう求める」とSNSに投稿した。米政権は、中国が米国産大豆の購入を縮小していることに反発。報復として、食用油などの取引停止を検討している。（C）時事通信社



国内概況

Japan



2%以上の物価上昇が3年半続く形に

総務省が10月24日に発表した9月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で2.9%上昇した。2%以上の物価上昇は2022年4月から3年半に達している。これまで、2%以上の物価高が長く続いたのは30年以上前。輸入物価の上昇に加え、コメ高騰や人件費の転嫁などに伴う食料品の値上げが要因となっている。

発表日	期間	指標名
10月 30日	10月	日銀金融政策決定会合
10月 31日	09月	有効求人倍率
10月 31日	09月	失業率
10月 31日	09月	鉱工業生産指数
11月 03日	10月	休場(文化の日)

日経平均は大幅反発、高市新政権樹立で先高期待高まる展開に

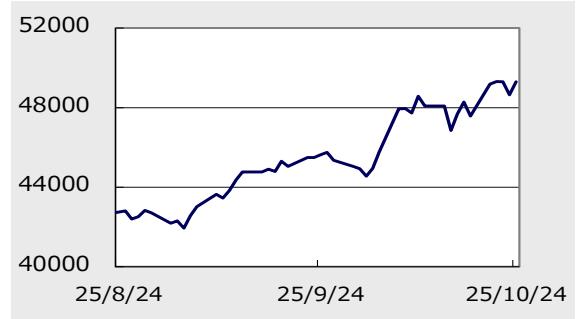
大幅反発。10月21日には一時5万円大台目前まで買い進まれた。自民党と日本維新の会の連立協議が進み、財政拡張派の高市新政権が樹立されたことで、改めて先高期待が高まる展開となった。また、米中通商協議に関しても楽観的な見方が優勢に。業種別でも全セクターが上昇、とりわけ、米政府によるロシアへの経済制裁で原油相場が上昇し、石油関連株の強い動きが目立った。

日経平均、今週は神経質な展開か、決算発表に加え重要イベント目白押しで

神経質な展開か。今週は主要企業の7-9月期決算発表が本格化し、個別物色の手掛かり材料が豊富となるが、それ以外にも日米金融政策会合、トランプ米大統領来日、米中首脳会談など重要イベントが目白押しであり、全体相場のボラティリティも高まる可能性がある。また、半導体製造装置大手5社が揃って決算を発表することになり、全体市場のムードを左右しよう。

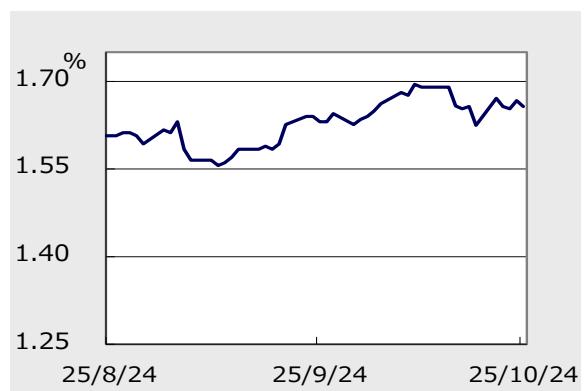
10年債利回りは反発、高市自民党総裁の首相就任で売り

日経平均株価



日経平均週末終値 49299.65 円
想定レンジ 48500 ~ 50000 円

10年債利回り



10年国債週末終値 1.66 %
想定レンジ 1.640 ~ 1.665 %

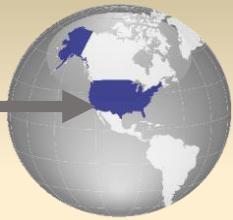
10年債、今週は利回りは弱含みか、米国の継続利下げを織り込む動きへ

利回りは弱含みか。日本銀行の幹部の間では追加利上げの環境が整いつつあるという認識のようだが、利上げを急ぐ姿勢ではないようだ。そこへ10月28-29日米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25pt利下げが実施され、継続利下げに前向きな姿勢も確認されるとみる。買い優勢となり、日本国債利回りは弱含みへ。



米国概況

U.S.A



CPIは市場予想を下振れ

労働省が10月24日に発表した9月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で3.0%上昇した。伸びは8月の2.9%から加速したが、市場予想の3.1%は下回った。エネルギーと食品を除くコア指数も3.0%の上昇で、同じく3.1%とされていた市場予想は下回った。

米国株は大幅続伸、対中通商交渉への楽観的な見方が優勢に

大幅続伸。トランプ大統領が中国の習国家主席との会談を確認、通商合意に楽観的な見解を示したため、週初から大きく上昇してスタート。主要企業の好決算発表なども支援となった。一時、対中貿易摩擦への警戒感が再燃したが、週末には再度楽観的な見方が優勢となり、9月消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことで、利下げ継続期待もあらためて強まった。

米国株、今週はもみ合いを予想、米中首脳会談が期待材料に

もみ合いを予想。10月28日から29日にかけて連邦公開市場委員会（FOMC）が開催される。0.25%の追加利下げが決定されるることはほぼ確実視されており、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の会見にインパクトがなければ、出尽くし感が強まる公算も。ただし、30日に予定されている米中首脳会談の実施は期待材料視され、株価を支援することになりそうだ。

10年債利回りは弱含み、9月インフレ率は想定の範囲内

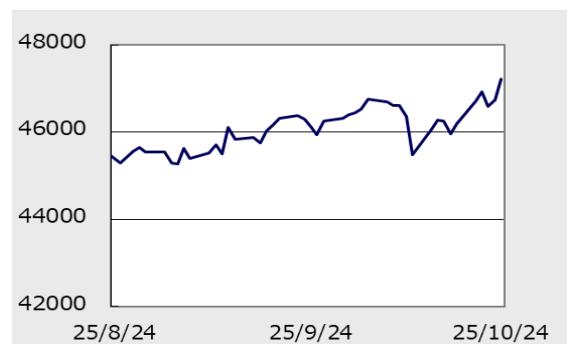
利回りは弱含み。米中関係の大幅な改善は保証されていないものの、10月30日に米中首脳会談が開かれることから、安全逃避的な債券買いはやや縮小した。ただ、10月24日発表の9月消費者物価指数（CPI）は総合、コアのいずれも落ち着いた数値となり、長期債利回りの上昇を抑制した。

10年債、利回りはもみ合いか、米中首脳会談を注視へ

利回りはもみ合いか。10月30日に開かれる米中首脳会談を見極める展開となりそうだ。10月28-29日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では0.25ptの追加利下げが決まる見込みだが、米中首脳会談で懸案事項を巡って進展がなかった場合、リスク回避的な国債買いが強まる可能性は残されている。

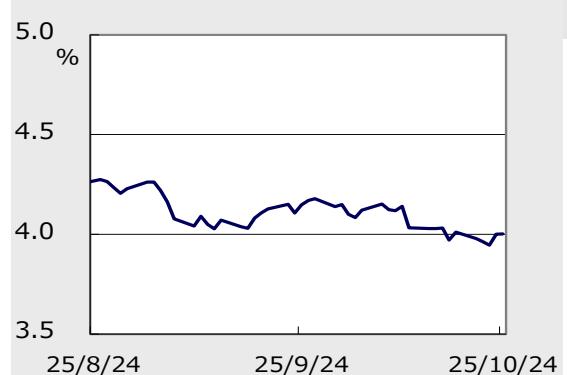
発表日	期間	指標名
10月 28日	10月	消費者信頼感指数
10月 28日	08月	S&PCS20都市住宅価格指数
10月 30日	10月	FOMC政策金利
10月 30日	3Q	国内総生産速報値
10月 30日	前週	新規失業保険申請件数
10月 31日	09月	個人所得/個人消費支出
10月 31日	09月	個人消費支出価格コア指数
10月 31日	10月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
11月 03日	10月	製造業PMI
11月 03日	10月	ISM製造業景況指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値 47207.12 ドル
想定レンジ 47000 ~ 47700 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.00 %
想定レンジ 3.90 ~ 4.10 %



欧洲概況

Europe



ユーロ圏PMIは17カ月ぶり高水準に

S&Pグローバルが発表したユーロ圏の10月購買担当者景気指数（PMI）は約1年半ぶりの高水準。総合PMIは51.2から52.2に上昇し17カ月ぶりの高水準に。サービス業PMIが51.3から52.6に上昇してけん引役に。市場予想の51.1を上回った。なお、製造業PMIは49.8から50.0に小幅上昇。

ユーロ円は堅調推移、高市政権発足でリスク選好の円売り優勢

堅調推移。日本で高市政権が正式に発足し、日経平均の上昇を意識したユーロ買い・円売りが優勢となった。日本銀行による利上げは12月以降になるとの見方が増えており、日本とユーロ圏の金利差縮小観測が後退したことでもユーロ・円相場を下支えした。

ユーロ円、底堅い値動きか、ECBの利下げ休止でユーロ買い継続も

底堅い値動きか。10月30日開催の欧州中央銀行（ECB）理事会で政策金利据え置きの公算。今後も利下げに慎重ならユーロ買い・円売りがやや強まりそうだ。一方日本銀行は追加利上げ見送りの見通し。高市政権の発足を受け積極財政への期待で株高が続いていることも意識されユーロは対円で下げづらい地合いに。



ドイツ市場

10年債利回りは上昇、安全資産逃避の動きが鈍化へ

利回りは上昇。米中貿易摩擦や米地銀の信用リスクに対する不安が後退し、安全資産への逃避の動きが鈍化した。また、S&Pグローバルが発表したユーロ圏の10月PMIが約1年半ぶりの高水準を記録したことなども、国債利回りの上昇要因につながったよう。

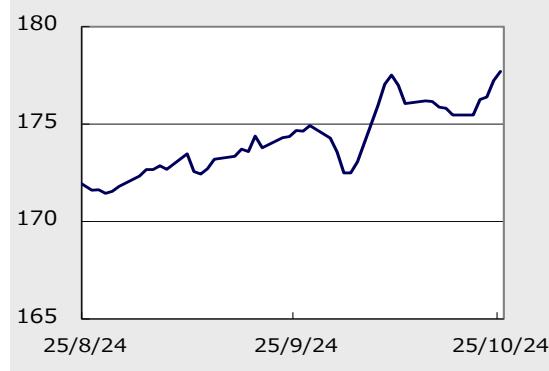
10年債、今週は利回りは上昇か、ECB理事会など注目材料

利回りは上昇か。米中首脳会談の開催実現も可能性が高まっており、もう一段、安全資産からの資金流出の流れが継続する見通し。また、10月30日には欧州中央銀行（ECB）理事会が開催されるが、当面の政策金利据え置きが意識される可能性は高く、こちらも、国債利回りの上昇要因につながろう。

経済指標発表予定

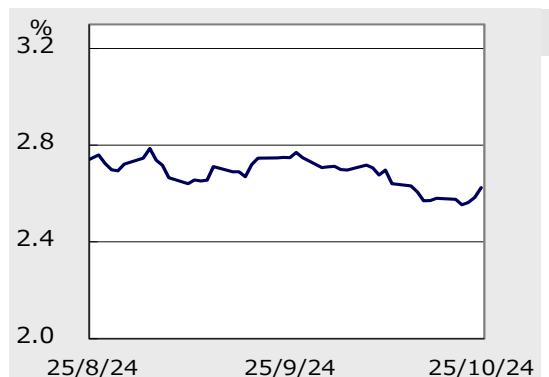
発表日	期間	指標名
10月 30日	3Q	欧・域内総生産速報値
10月 30日	09月	欧・失業率
10月 30日	10月	欧・欧中銀主要政策金利
10月 30日	3Q	独・国内総生産速報値
10月 31日	10月	欧・消費者物価指数
11月 03日	10月	欧英独・製造業PMI

ユーロ円



ユーロ円週末終値 177.73 円
想定レンジ 176.00 ~ 180.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値 2.63 %
想定レンジ 2.60 ~ 2.80 %

ドル円 為替展望

今週の米ドル・円は底堅い値動きか

ドル/円 今週の想定レンジ

151.50 ~ 154.50 円

今週の米ドル・円は底堅い値動きか。米連邦準備制度理事会（FRB）は、10月28-29日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの追加利下げを決定する公算だが、追加利下げが決まっても次回以降の金融政策をにらみ、リスク回避的なドル売り・円買いが拡大する可能性は低いとみられる。一方、日本銀行が10月29-30日開催の金融政策決定会合で追加利上げを見送れば、円売りがやや強まる見通し。10月21日に高市政権が正式に発足、積極財政への期待感から目先的に株高・円安に振れやすい状況が続くとみられる。

なお、10月28日に予定されている日米首脳会談で、貿易・通商、資源・エネルギー分野における新たな要求が米国側から提示された場合、内容次第ではリスク回避的なドル売り・円買いが強まる可能性があるとみられており、日米首脳会談で話し合われることについても注意が必要か。



ドル円週末終値 152.86 円

【米連邦公開市場委員会（FOMC）】（28-29日開催予定）
10月28-29日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では、政策金利0.25ptの引き下げが予想される。市場は織り込み済みとみられるため、ドル売りは限定的となり、次回以降の見通しが焦点となりそうだ。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
4,137.80ドル

反落、1日の下落幅として過去最大を記録

反落。10月21日に前日比5.7%安と急落し、1日の下落幅としては過去最大となった。特定の材料が表面化したわけではなく、需給要因が中心とみられる。ここまで金価格上昇の要因となってきた米中対立激化、米地方銀行信用リスクなどへの懸念が後退し、売りが膨らみやすい情勢にはあった。



NY
原油先物

週末終値
61.50ドル

大幅上昇、米国によるロシア大手石油会社制裁で供給不安

大幅上昇。10月22日、米財務省外国資産管理室（OFAC）は、ロシア最大の石油会社ロスネフチと同2位のルクオイルを金融・経済制裁の対象に指定すると発表。供給不安が高まり、相場は急上昇した。OPECプラスによる増産で需給が緩むとの観測から、週末にかけては、利益確定売りが優勢となった。



中国概況

China



4中全会は閉幕、政府は景気対策大枠を発表

第20期中央委員会第4回全体会議（4中全会）は10月23日に閉幕した。会議後に発表された声明では、内需拡大や人工知能（AI）産業の強化、半導体などハイテク産業の自立自強などに注力する方針も明確にした。また、雇用確保に向けた取り組みを進める計画も述べられた。

人民元円は上昇、対円で米ドル以上に買われる

上昇。財政拡張と金融緩和を志向する高市新政権の誕生で円が売られた。反面、米中貿易摩擦と米地銀の信用不安への懸念後退や米継続利下げへの期待で米国経済の見通しが改善、対円で米ドルは買われ、追隨して人民元も買われた。中国の新5力年計画でのハイテク技術の大幅向上方針も人民元買いを支援。対円で人民元は上昇。

人民元今週は続伸か、リスク選好の円売りを見込む

続伸か。10月28-29日の米連邦公開市場委員会（FOMC）を機に米国で継続的な0.25pt利下げに確信が強まり、米国と世界の経済の先行きに楽観的な見方が台頭しやすくなるだろう。為替市場でリスク選好の動きが強まる方向となって安全通貨とされる円は売られ、人民元は対円で続伸する見通し。

上海総合指数は反発、米中通商交渉に期待感が高まる

反発。米中間の通商交渉に期待感が高まっていることが支援材料となった。米政府報道官は「トランプ米大統領が中国の習近平国家主席との会談スケジュールを確認する」と発言した。また、国内の政策期待も支援材料。政府は内需拡大や人工知能（AI）産業の強化、半導体などハイテク産業の自立自強などに注力する方針を明確にした。一方、軟調な経済指標が指数の足かせとなった。



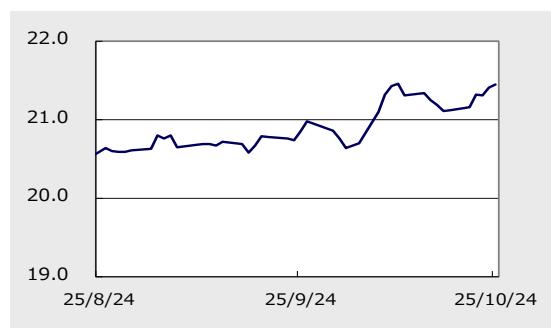
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、政策発表や米中間の対話に期待感

底堅いか。中国政府が景気対策の大枠を明確にしたことを受け、対象セクターに資金が向かいやすい展開となろう。また、米中間の対話に期待感が高まっていることも引き続き好感されよう。一方、10月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。また、内外景気の先行き不透明感なども懸念材料となろう。

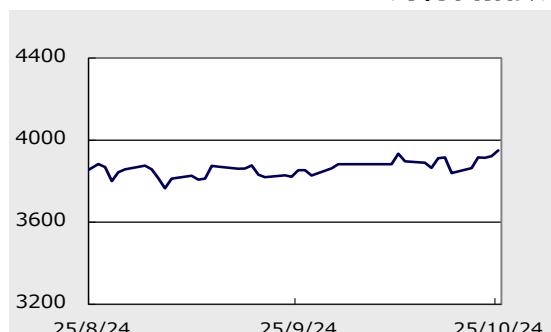
発表日	期間	指標名
11月 03日	09月	Caixin製造業PMI

人民元円



人民元円週末終値 21.46 円
想定レンジ 21.45 ~ 22.000 円

上海総合指数

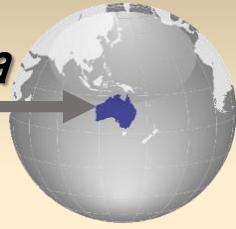


上海総合指数先週終値 3950.31 Pt
想定レンジ 3890 ~ 4010 Pt



豪州概況

Australia



トランプ大統領とレアアース開発で合意

トランプ米大統領と豪州のアルバニージー首相がホワイトハウスで会談、レアアース（希土類）を中心とした重要鉱物開発で合意文書に署名している。両政府は半年で30億ドル超を投じ、8兆円規模の資源を開発していく方針のようだ。日本も一部に参画するもよう。

発表日	期間	指標名
10月 29日	09月	消費者物価指数
11月 03日	09月	住宅建設許可件数

豪ドル円は大幅反発、原油高なども意識

大幅反発。米中関係の悪化を警戒した豪ドル売り・円買いは縮小し、週後半は米中関係改善への期待が広がったことや原油高を背景とする豪ドル買い・円売りが優勢となった。日本で高市政権が発足し、日経平均が一段高となり、ドル・円相場が円安方向に振れたことも影響したようだ。



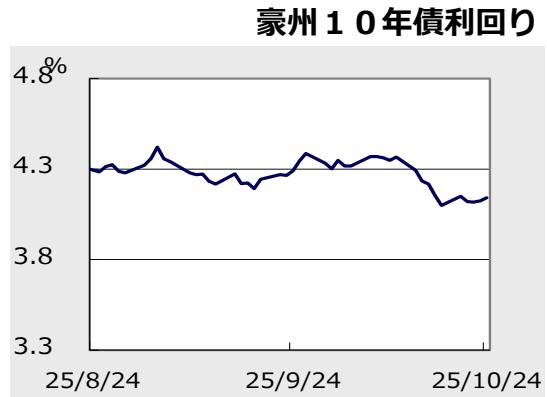
豪ドル、今週はもみ合いか、11月利下げの可能性高まる

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は11月に政策金利を引き下げる可能性が高い。持続的なインフレ緩和の可能性は低いものの、雇用情勢の弱含みや米中関係のすみやかな改善は期待できないため、リスク選好的な豪ドル買い・円売りがさらに強まる可能性は低いとみられる。

豪ドル円週末終値	99.30 円
想定レンジ	97.50 ~ 100.50 円

10年債利回りは反発、原油高によるインフレ懸念で売り

利回りは反発。米地銀の信用不安や米中貿易摩擦への懸念後退で週初に豪国債利回りは大きく上昇した後、米豪の継続的な利下げ期待で買い戻され、利回りは反落。しかし、米国政府がロシア石油会社大手を経済制裁の対象に加えると、原油価格が急騰、インフレ懸念がやや再燃した。週末の豪国債利回りは急反発、週間でも反発。



10年債、今週は利回りは反落か、米豪の継続利下げへの期待で押し目買い

利回りは反落か。一本調子の原油高リスクは限定的とみる。豪州の7-9月消費者物価指数の上昇率も豪準備銀行（中央銀行）のインフレ目標2-3%以内に収まり、中立要因だろう。そこへ米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げに前向きな姿勢確認から米豪の継続利下げに期待が強まって買われ、豪国債利回りは反落へ。

10年国債週末終値	4.14 %
想定レンジ	4.050 ~ 4.145 %



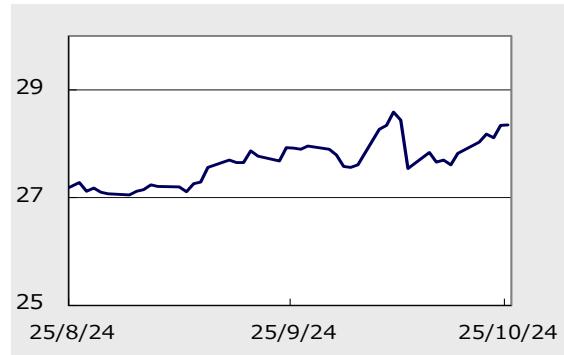
10月CPIは前月比+4.94%で9月実績を下回る

ブラジル地理統計院が10月24日に発表した10月消費者物価指数（CPI）全国拡大は、前年比4.94%で前回実績の+5.32%を下回った。市場予想は+5.00%だった。ブラジルのインフレ率は鈍化しつつあるが、内需の動向次第でインフレ緩和のペースは今後鈍る可能性があるとみられている。

発表日	期間	指標名
10月 29日	10/20-26	週次貿易収支
10月 29-30日	09月	連邦債務残高
10月 30日	10月	FGVインフレIGPM
10月 31日	09月	基礎的財政収支
10月 31日	09月	全国失業率

レアル円は続伸、円安進行や原油高などを好感

続伸。円安進行が対円レートをサポートした。また、原油価格の大幅上昇もレアルの支援材料。ほかに、成長予想の上方修正や米中の関係改善に期待感が高まっていることが好感された。一方、足元での景況感の悪化などが引き続き懸念材料となった。



レアル円、今週は底堅いか、中国の景気対策などに期待

底堅いか。中国の景気対策への期待感が引き続き支援材料となろう。また、米中貿易摩擦の緩和観測も引き続き好感される見通しだ。一方、原油価格が反落した場合、レアルの売りは広がる公算も。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落する可能性がある。

ボベスパ指数続伸、原油の大幅高や米中対話への期待感で

続伸。原油価格の大幅高が好感され、資源銘柄を中心に買いが広がった。また、米中首脳の対話に期待感が高まっていることも買い安心感を与えた。ほかに、成長予想の上方修正がサポート材料。2025年の成長予想は前回調査の2.16%から2.17%に引き上げられた。一方、内外景気の先不透明感が解消されていないことが引き続き指数の足かせとなつた。

レアル円週末終値	28.36 円
想定レンジ	27.92 ~ 28.80 円



ボベスパ指数、今週は強含みか、米中の関係改善に期待

強含みか。米中の関係改善に期待感が高まっていることが支援材料となろう。米政府報道官は「トランプ米大統領が中国の習近平国家主席との会談スケジュールを確認する」と発言した。また、中国の景気対策の大枠が発表されたことも好感されよう。一方、原油価格が反落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。

ボベスパ指数先週終値	146172.21 Pt
想定レンジ	143870 ~ 148470 Pt



堅調推移、ユーロ高円安の相場展開の影響受ける

堅調推移。トルコ中央銀行は10月23日、政策金利を1pt引き下げ、39.50%とすることを発表したが、追加利下げは予想通りの行動だった。足元でユーロ高円安が続いており、ユーロの相場動向に影響を受け易いとされるトルコリラの対円レートはしっかりととした値動きを見せた。

トルコリラ、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。米長期金利の動向が引き続き意識されそうだ。米政府機関の一部閉鎖が今週も続いた場合、景気への影響を懸念して米長期金利は伸び悩み、リスク選択的なリラ買い・米ドル売りが強まる可能性がある。この場合、リラは対円で下げ渋る展開もあり得る。

10年債利回りは低下、トルコ中銀による追加利下げは予想通り

利回りは低下。トルコ中央銀行は10月23日に1ptの追加利下げを発表した。インフレ緩和のペースは鈍化しつつあるため、利下げ継続の可能性はやや低下した。ただし、為替相場の安定を意識して長期債利回りの上昇は抑制されており、国債市場からの資金流出に対する警戒感は低下した。

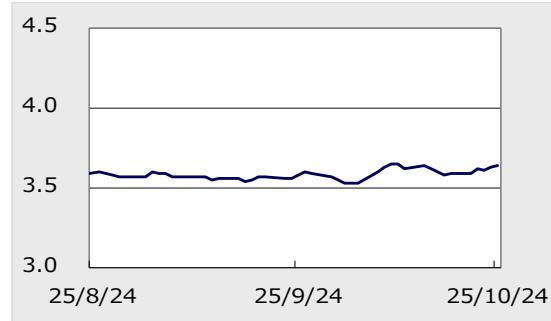
10年債利回りは伸び悩みか、為替相場の動向が手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。短期的には為替相場の動向を意識した取引が主体となりそうだ。トルコ中央銀行は1ptの追加利下げを決めたが、利下げ後もリラ相場は安定的に推移している。リラ相場が今週も安定的に推移した場合、インフレ懸念は和らぎ、トルコ国債利回りは総じて伸び悩む可能性がある。

クルド組織、トルコ全面撤収=和平前進目指す

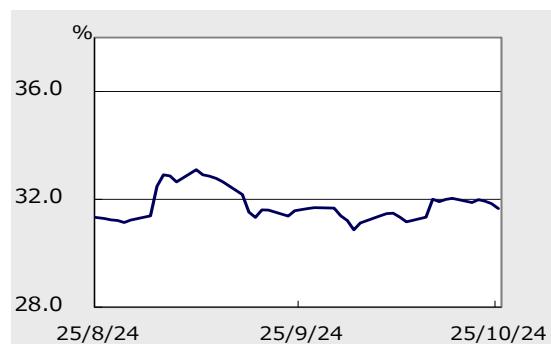
【イスタンブール時事】トルコの非合法武装組織クルド労働者党（PKK）は26日、国内から全ての戦闘員を撤収させると発表した。クルド系メディアが伝えた。撤収先はPKKが拠点を置くイラク北部とみられる。クルド人国家の分離独立を目指して1984年に武装闘争を始めたPKKは今年5月、解散と闘争終結を宣言しており、撤収はトルコ政府との和平実現へのプロセスの一環。PKKは声明で「必要な法的・政治的措置が遅滞なく示されなければならない」と強調し、和解に向けたトルコ側の迅速な対応を求めた。PKKによる一連のテロの死者は4万人超とされる。エルドアン大統領率いる与党・公正発展党の報道官は撤収発表を受け、政府が掲げる「テロのないトルコ」の実現に向けた具体的な成果だと評価した。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値 **3.64 円**
想定レンジ **3.58 ~ 3.68 円**

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値 **31.66 %**
想定レンジ **31.20 ~ 32.00 %**



ロシア概況

Russia



大幅続伸、原油の大幅高や円安進行などを好感

大幅続伸。原油価格の大幅高が好感され、ルーブルへの買いは広がった。また、米中首脳の対話に期待感が高まっていることも買い安心感を与えた。ほかに、円安進行が対円レートを押し下げた。一方、米中首脳会談の中止発表がルーブルの足かせとなつた。

ルーブル円、今週は弱含みか、米中首脳会談の中止発表などで

弱含みか。米中首脳の会談が中止されたことが引き続き圧迫材料となろう。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。ほかに、原油価格が反落した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる可能性がある。一方、米中の緊張関係がやや緩和されていくことなどが支援材料となろう。

MOEXロシア指数、大幅反落、米中首脳会談の中止を嫌気

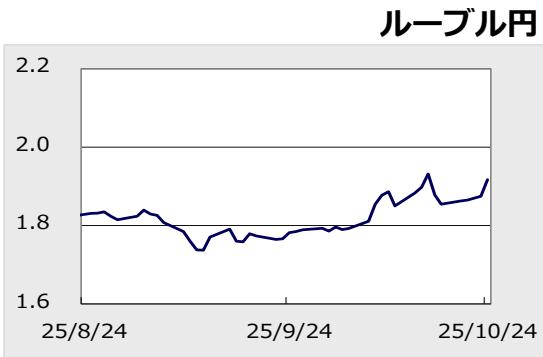
大幅反落。米中首脳会談の中止発表が嫌気され、リスク回避の売りが広がった。米中の対話をめぐり、トランプ米大統領は10月22日、「適切とは思えなかった」と述べた。国内では、弱い経済指標が圧迫材料。9月の鉱工業生産の増加率は0.3%にとどまり、前月の0.5%と予想の1.4%を下回った。一方、原油価格が大幅に上昇したが、相場を支えるには力不足だった。

MOEXロシア指数、上値重いか、ウクライナ情勢の先行き不透明感で

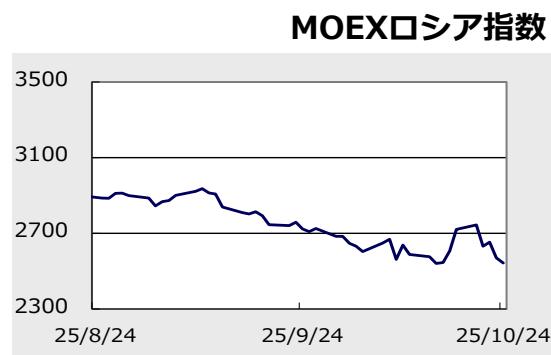
上値重いか。米中首脳会談の中止発表を受け、ウクライナ情勢の先行き不透明感が一段と強まる見通しだ。また、弱い経済指標も引き続き懸念されよう。半面、米中の貿易摩擦への警戒感が後退していることが好材料視されよう。また、中国の景気対策の大枠が発表されたこともサポート材料となる見通しだ。

対口圧力強化で合意=高市首相が参加—ウクライナ支援有志国会合

【ロンドン時事】英ロンドンで24日に開かれたウクライナ和平に向けた欧州主体の「有志連合」会合で、参加国首脳は、ウクライナに侵攻するロシアに対する圧力を強化していく方針で合意した。スターマー英首相が会合後の記者会見で発表した。オンライン参加した高市早苗首相は「国際社会と連携したウクライナ支援および対ロシア制裁を引き続き推進する」と表明。戦後の復旧・復興に貢献する姿勢を強調した。スターマー氏は会見で「和平を真剣に考えていない」とプーチン・ロシア大統領を批判。「ロシアへの資金の流れを止める」ため、同国産原油・天然ガスの輸入禁止措置を推し進めると説明した。また、差し押されたロシア資産をウクライナの防衛資金に活用する計画を進展させることで各国が一致したことも明らかにした。ただ、ウクライナが求める長距離ミサイルの供与に関連する新たな発表はなかった。会見に同席したウクライナのゼレンスキーダー統領は、米国製巡航ミサイル「トマホーク」の提供にトランプ米大統領が慎重姿勢を示していることについて問われ、「決めるのは米国だ」と語った。一方で、ロシアに圧力をかけ続けることが戦争を終わらせる唯一の道だと述べ、米国を含む国際社会が対ロシアで団結する重要性を強調した。会合には対面とオンラインで計20カ国以上の首脳らが出席した。スターマー氏は、高市氏の参加を「極めて重要(な意義がある)」と評価。(後略)(C)時事通信社



ロシアルーブル円週末終値 1.92 円
想定レンジ 1.876 ~ 1.956 円

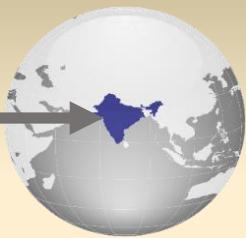


MOEXロシア指数先週終値 2543.93 Pt
想定レンジ 2440 ~ 2640 Pt



インド概況

India



準備銀、年内追加利下げも=GS

ゴールドマン・サックス証券（GS）は最新リポートで、インド準備銀行（中央銀行）が年末に追加の利下げに踏み切るとの見方を示した。物品・サービス税（GST）の改革やインフレ率の鈍化、規制緩和などが挙げられている。これより先、年内25-30bpの利下げが実施されると予測されていた。

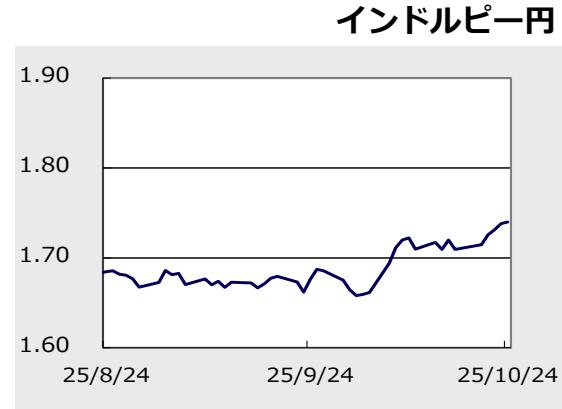
発表日	期間	指標名
10月 28日	09月	鉱工業生産
10月 31日	10/24時点	外貨準備高

インドルピー円は堅調推移、米国との貿易協議は順調と見方

堅調推移。米国との貿易協議の進展が評価されていること、米ドル売り・ルピー買いが続いていることが要因。インフレ緩和による持続的な経済成長への期待があることや日本における高市政権の発足を受けて米ドル高円安が進行していることも、対円レートの上昇を促したようだ。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米国金利の先安観残る

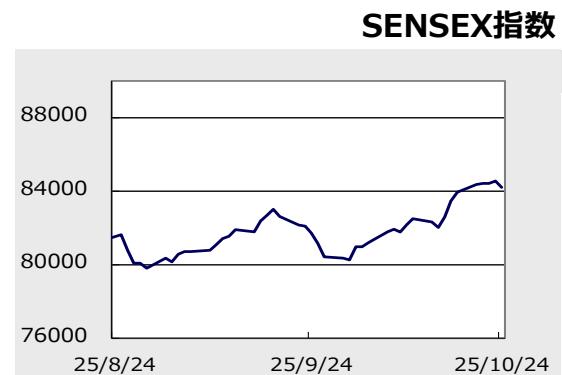
下げ渋りか。10月28-29日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの追加利下げが決まる見込みだが、市場参加者の多くは政策金利の今後の動向を注視している。12月以降も追加利下げが行われる可能性が高いと市場が判断した場合、ルピー相場に対する支援材料となり得る。



インドルピー円週末終値 **1.740 円**
想定レンジ **1.725 ~ 1.755 円**

SENSEX指数強含み、成長予想の上方修正などを好感

強含み。成長予想の上方修正が好感された。2025年度の成長予想は6.7-6.9%に上方修正された。これは以前の予想を0.3%上回る水準。また、年内は利下げが追加されるとの観測も支援材料となった。一方、指数の上値は重い。米印間の通商交渉が難航していることなどが懸念材料となった。また、通貨ルピーの先安観も嫌気された。



SENSEX指数先週終値 **84211.88 Pt**
想定レンジ **83210 ~ 85210 Pt**

SENSEX指数、今週は神経質な値動きか、経済指標や米印の通商交渉に注目

この週は9月の鉱工業生産などが発表されるため、神経質な値動きになると予測される。また、米印の通商交渉の進捗状況にも注目する必要がある。強弱材料では、年内の追加利下げ観測が引き続き支援材料へ。また、米中関係の悪化懸念の後退も好感されよう。一方、米印間の通商交渉が一段と膠着した場合、軟調な展開も。

【10月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は8、9月実績を下回る可能性

＜前回のレビュー(8月雇用統計)＞ (日本時間9月5日午後9時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+2.2万人 (市場予想: +7.5万人程度)
- ・失業率: 4.3% (市場予想: 4.3%)
- ・平均時給: 前年比+3.7% (市場予想: +3.8%)

米労働省が9月5日発表した8月雇用統計で失業率は4.3%と、市場予想と一致しました。非農業部門雇用者数は前月比+2.2万人と、7月実績の+7.9万人を下回りました。平均時給は前年比+3.7%と、7月実績を下回りました。8月の雇用者増加数は市場予想を下回っており、早期利下げ観測が一段と強まり、ドル・円は148円20銭から146円82銭まで下落し、147円48銭で取引を終了しました。なお、10月3日に発表予定だった9月雇用統計の発表は延期され、10月25日時点で9月分の雇用統計の発表予定日は決まっておりません。

＜今回の予想(10月雇用統計)＞ (日本時間11月7日午後10時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 未集計
- ・失業率: 未集計
- ・平均時給: 未集計

10月の雇用統計は、10月25日時点で11月7日に発表される予定となっていますが、連邦政府機関の一部閉鎖が続いているため、予定通り発表される保証はありません。米連邦政府の一部閉鎖は10月24日時点で24日目を迎え、歴代2番目の長さとなりましたが、医療保険制度の補助金延長を巡る与野党の対立が続いているため、政府機関の閉鎖措置が解除される目途は立っておりません。政府機関の閉鎖は11月末頃まで続くとの見方も出ています。

8月の雇用統計では、非農業部門の雇用者数は前月比+2.2万人にとどまり、市場予想の+7.5万人程度を下回りました。米労働省発表の9月分の雇用統計は10月25日時点で未発表ですが、ADPリサーチ・インスティテュートとスタンフォード・デジタル・エコノミー・ラボが共同で算出した9月の民間部門雇用者数は前月比-3.2万人と市場予想の+5.1万人程度を下回り、予想外の減少を記録しました。このデータには政府部門の雇用者数は含まれていませんが、9月30日時点で連邦政府機関の一部閉鎖措置は開始されていないため、政府部門を含めた雇用者数が大幅に減少する可能性は低いと思われます。

ただ、10月については連邦政府機関の一部閉鎖が続いているため、複数の州において政府の請負業者や取引先企業などへの支払いが滞っているようです。このため、政府機関を含めて民間部門の関連業種における失業者数は増える可能性が高いこと、娯楽・接客業や小売業など、季節性の需要に関連した業種における雇用者数もやや減少する可能性があることから、現時点では10月の非農業部門雇用者数は8月と9月実績をかなり下回る可能性があります。

＜市場反応＞10月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、12月利下げの確率は若干低下》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されている各FOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、10月28-29日開催の会合で政策金利が3.75-4.00%(0.25ptの追加利下げ)となる確率は、10月24日時点で98%程度。12月の会合で政策金利が3.50-3.75%(0.25ptの追加利下げ)となる確率は、91%程度となっています。10月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、雇用情勢は大幅に悪化していない可能性を示唆するため、10月24日時点との比較で利下げの確率は若干低下すると予想されます。市場予想と差のない水準だった場合でも雇用情勢が大幅に悪化するとの懸念は和らぎ、ドルは下げ渋る展開が予想されます。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、12月利下げを完全に織り込む状況に》

10月24日時点で金融市场は10月と12月の追加利下げを高い確率で織り込んでいるため、10月の非農業部門雇用者数が大幅に減少した場合、12月の会合で政策金利の引き下げが決定される確率は100%に迫ると予想されます。この場合、リスク回避的なドル売り・円買いがやや強まる可能性があります。

《留意点: 米連邦政府機関の一部閉鎖措置は11月下旬頃まで続く可能性》

米連邦政府機関の一部閉鎖は10月24日で24日目を迎え、歴代2番目の長さとなりました。失効を控えている医療保険制度の補助金延長を巡る与野党の対立が続いている。関係者の間からは、「政府閉鎖は11月下旬頃まで続き、トランプ大統領の1期目に発生した35日間の閉鎖を超える可能性がある」との声が聞かれています。10月21日の会合では、民主党は政府再開の条件として、2026年1月から保険料の急騰が見込まれる2200万人の国民に対する支援措置を議会が講じるよう求めています。

日本株 注目スクリーニング

好業績・高利益率で相対的な出遅れ感も意識される銘柄

■ 7-9月期の決算発表が本格化へ

今週からは7-9月期の決算発表が本格化することで業績面への関心が高まる一方、日経平均が5万円大台間近の状況となって短期的な過熱警戒感も意識される。好業績が継続しており、かつ、経常利益率やROEなどの収益性が高い銘柄の中で、相対的に株価の出遅れ感が強く、今後の上昇余地が残るとみられるものをスクリーニングしている。なお、株価騰落の比較は、昨年7月11日の高値水準としている。

スクリーニング要件としては、①前期実績ROEが20%以上、②今期予想売上高経常利益率が20%以上、③今期予想含めて3期以上連続で2ケタ営業増益、④2024年7月11日終値比での株価上昇率が20%未満。

■ 出遅れ感強い好業績・高収益性銘柄

コード	銘柄	市場	10/24株価(円)	時価総額(億円)	売上高経常利益率(%)	ROE(%)	株価騰落率(%)	予想1株利益(円)
137A	CocoLive	グロース	1,200.0	36.3	20.8	23.58	-22.33	77.86
2222	寿スピリッツ	プライム	1,865.5	2903.8	24.8	30.24	-4.26	86.81
3687	フィックスターズ	プライム	1,991.0	669.7	28.0	22.87	5.68	58.98
3901	マークライズ	プライム	2,000.0	264.6	37.7	23.85	-31.53	129.27
3939	カナミックネットワーク	プライム	480.0	231.0	28.6	23.99	-12.09	23.18
4482	ウィルズ	グロース	713.0	150.1	20.6	31.49	17.27	36.31
6036	KeePer技研	プライム	3,780.0	1069.0	30.4	27.10	-1.82	263.93
6088	シグマクシスHD	プライム	870.0	774.3	23.5	30.79	10.76	58.26
6196	ストライク	プライム	4,245.0	815.2	37.7	26.83	-5.46	293.27
6200	インソース	プライム	911.0	776.6	41.1	33.78	8.19	48.25
7148	FPG	プライム	2,336.0	1957.7	25.7	38.48	-2.01	261.94
9560	プログリット	グロース	993.0	125.7	20.1	39.30	-21.00	78.10

(注)株価騰落率は2024年7月11日終値比

(注)ROEは前期実績、売上高経常利益率は今期予想

出所: フィスコアプリより作成

テーマ別分析：米豪合意を契機にレアアース関連を再点検

■東洋エンジニアリングは約11年ぶりの高値に

10月20日に米国と豪州がレアアース（希土類）を中心とした重要鉱物開発で合意した。日本も一部開発に参画することとなり、関連銘柄への関心が改めて意識されている。レアアースは、ネオジムなど17元素で構成された産出量が少ないレアメタル（希少金属）の一種。電気自動車（EV）や風力発電のモーターなどに欠かせない重要な資源で、供給の多くを中国が握ることから、資源安全保障の観点でも注目されてきた分野だ。日本でも南鳥島周辺に世界3位の埋蔵量が確認されており、政府は採掘や精錬に関する環境指針の整備を進めている。開発・プラント分野での技術力を持つ企業が再評価されやすい局面であり、東洋エンジニアリング<6330>は先週、14年11月ぶりに2900円台へ到達した。急騰後で短期的には割高感が意識されやすいが、中長期では押し目買いの好機と見ることもできそうだ。

■主な「レアアース」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	10/24 株価 (円)	概要
1662	石油資源開発	プライム	1318	共同出資で次世代海洋調査(nHORT)を設立。南鳥島周辺のレアアース泥実用化に向けた研究支援。
3036	アルコニックス	プライム	2183	レアアース・レアメタルを取り扱い非鉄専門商社。
3556	リネットジャパンG	グロース	988	「都市鉱山」の宅配回収で小型家電リサイクルの認定を受けた国公認事業者。
4063	信越化学工業	プライム	4905	ネオジム磁石メーカー大手。省レアアース製品やリサイクル技術も。
5471	大同特殊鋼	プライム	1436.5	ネオジム磁石メーカー。重希土類フリー磁石も開発しており、ホンダのHVなどに採用。
5541	大平洋金属	プライム	2043	深海からのレアメタル精錬技術を29年度から本格的に事業化する計画。
5711	三菱マテリアル	プライム	3000	廃棄物からのレアアース磁石回収・リサイクル技術で開発・実証進める。
5713	住友金属鉱山	プライム	5094	日本を代表する資源・製錬会社のひとつ。最近はサマリウム鉄窒素磁石材料に注力。
5714	DOWAHD	プライム	5737	非鉄大手。レアアースのリサイクル技術に強み。
5715	古河機械金属	プライム	3130	2018年から深海のレアメタル・レアアース採鉱に向けて技術開発進める。
6269	三井海洋開発	プライム	9220	東洋エンジ<6330>と共同出資による洋上プラント事業を展開。深海レアアース開発への技術転用に期待。
6330	東洋エンジニアリング	プライム	2545	深海のレアアース泥を回収するシステムの技術開発を手掛ける。
6762	TDK	プライム	2528.5	ネオジム磁石メーカー大手。省レアアース技術開発にも注力。
7456	松田産業	プライム	4280	貴金属リサイクルビジネスを展開。
8015	豊田通商	プライム	4492	傘下の豊通マテリアルを通じてレアアースの調達から流通まで手掛ける。
9768	いであ	スタンダード	3495	共同出資で次世代海洋調査(nHORT)を設立。南鳥島周辺のレアアース泥実用化に向けた研究支援。

出所： フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

新日本空調〈1952〉プライム

設備エンジニアリング会社、大型データセンターや工場関連など伸長

■リニューアルに注力

空調設備を主とした建築設備の設計・施工・管理を手掛ける設備エンジニアリング会社。オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、文化施設などの空調が売上高の43%、工場やクリーンルーム、データセンター、原子力施設などを対象とする空調が57%（25年3月期）。原子力関連では、1957年に日本初の原子炉空調（茨城県）を施工して以来、国内のあらゆる原子力関連施設に携わっている。また、業界に先駆けてリニューアルに注力し、売上構成は新築の40%に対し、日々のメンテナンスやリニューアル工事が60%となっている（同）。

■第1四半期営業利益は前年同期比2.5倍

26年3月期第1四半期売上高は306.32億円（前年同期比23.0%増）、営業利益は19.73億円（同2.5倍）。売上高や全ての利益項目で第1四半期としての過去最高を更新した。大型データセンターや工場関連施設、地域冷暖房施設を中心に工事が順調に進捗。現場における効率化の取り組みも奏功し、利益が伸長した。26年3月期通期売上高は1440億円（前期比4.6%増）、営業利益は120億円（同5.8%）増予想。

売買単位	100 株
10/24終値	3025 円
業種	建設

■テクニカル分析



1952 : 日足

★リスク要因

企業の設備投資動向など。

75日線が下値を支える形に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	106,718	-0.5%	6,881	7,366	10.3%	5,403	231.88
2023/3連	112,234	5.2%	7,124	7,914	7.4%	5,597	239.73
2024/3連	127,978	14.0%	9,235	9,725	22.9%	7,168	310.37
2025/3連	137,684	7.6%	11,346	11,976	23.1%	9,656	211.62
2026/3連予	144,000	4.6%	12,000	12,500	4.4%	8,800	194.18

日本株 注目銘柄2

トリドールホールディングス 〈3397〉 プライム

「丸亀製麺」が主力、上期営業利益は前年同期比2.2倍

■店舗数は国内外2000店舗超

セルフ形式の低価格うどん「丸亀製麺」が売上収益（売上高）の48%を占め、とんこつラーメン店「ずんどう屋」（17年に買収）や「ハワイアン」をテーマにしたカフェ「コナズ珈琲」など、丸亀製麺以外の国内事業が13%、海外事業が39%となっている（25年3月期）。店舗数は国内1146店舗（うち丸亀製麺863店舗）、海外920店舗で合計2066店舗。海外はフランチャイズを中心に28カ国で展開している（26年6月末）。この9月には、新型コロナなどで撤退した韓国に2度目の出店を果たした。ロッテグループとフランチャイズ契約を結び、今後5年で約30店の出店を計画しており、売上拡大が期待される。

■夏の定番商品など好調

26年3月期第1四半期売上収益は698.62億円（前年同期比6.1%増）、営業利益は80.52億円（同2.2倍）。売上収益、営業利益とも第1四半期として過去最高。夏の定番「鬼おろしうどん」のヒットなどが寄与した。26年3月期通期売上収益は2820億円（前期比5.1%増）、営業利益は146億円（同68.3%増）予想。

★リスク要因

資さんうどんなど競合店の台頭など。

売買単位	100 株
10/24終値	4566 円
業種	小売

■テクニカル分析



3397 : 日足

2月以降は75日線割れで底入れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	153,355	13.8%	14,243	13,935	-	8,979	99.25
2023/3連I	188,320	22.8%	7,466	7,726	-44.6%	3,827	39.58
2024/3連I	231,952	23.2%	11,389	10,551	36.6%	5,459	58.21
2025/3連I	268,228	15.6%	8,674	5,332	-49.5%	1,874	16.95
2026/3連I予	282,000	5.1%	14,600	12,100	126.9%	5,500	58.30

日本株 注目銘柄3

日本電子〈6951〉プライム

電子顕微鏡から半導体・医療関連機器に展開、第1四半期営業利益は42.1%増

■3つのセグメントで事業展開

理科学・計測機器事業が売上高の63%を占め、半導体・産業機器事業が29%、医用機器事業が8%となっている（25年3月期）。1946年に始めた電子顕微鏡の試作研究が同社の起源で、現在、理科学・計測機器事業で手掛ける電子顕微鏡や分析機器は、ノーベル賞受賞者をはじめとした世界の研究者を支えている。また、このノウハウを活かし、半導体・産業機器事業では、電子ビーム描画装置などの半導体製造装置や電子ビーム蒸着用電子銃を開発・製造する。さらに、医用機器事業では、生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システムを手掛ける。

■足下好業績を映し株価堅調

26年3月期第1四半期売上高は401.45億円（前年同期比10.4%増）、営業利益は57.92億円（同42.1%増）。売上高、営業利益ともに第1四半期として過去最高を更新した。シングルビームマスク描画装置や生化学自動分析装置などが伸び、収益を牽引した。26年3月期通期売上高は1810億円（前期比8.0%減）、営業利益は240億円（同32.4%減）予想。通期予想は減収減益。

売買単位	100 株
10/24終値	5187 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6951：日足

★リスク要因

国の科学技術政策の動向など。

8月13日の第1四半期決算発表以降、株価は堅調推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	138,408	25.3%	14,144	16,313	149.1%	12,278	246.78
2023/3連	162,689	17.5%	24,155	23,501	44.1%	17,830	349.34
2024/3連	174,336	7.2%	27,531	30,023	27.8%	21,704	424.92
2025/3連	196,695	12.8%	35,501	34,424	14.7%	18,688	365.55
2026/3連予	181,000	-8.0%	24,000	24,500	-28.8%	18,000	352.09

日本株 注目銘柄4

ヤマハ <7951> プライム

音・音楽を基盤にグローバル展開を強化する総合メーカー

■多分野で世界的シェアを誇る総合楽器メーカー

世界最大規模の総合楽器メーカーとして、ピアノや電子楽器、管弦打楽器などの楽器事業に加え、音響機器や音楽教育事業を展開している。製品は家庭用からプロフェッショナル用途まで幅広く、教育・文化活動を支える存在でもある。グローバル展開を積極的に進め、欧米や中国を中心に販売網を構築し、研究開発から製造、販売、サービスまでを一貫して提供する体制を整えている。また、音・音楽を通じた社会価値の創造を経営ビジョンに掲げ、持続的な成長を目指している。

■今期は45.0%の増益計画、V字回復が始まる

26年3月期第1四半期の業績は、売上収益1038.88億円（前年同期比7.4%減）、営業利益45.89億円（同50.1%減）と減収減益だが、在庫滞留などのここ数年のネガティブ要因は改善してきており、通期は45.0%の増益を計画、今後V字回復を目指す。ピアノ・管楽器などで世界トップシェアの顧客基盤は堅く、音響事業を軸にする成長計画も鮮明である。

★リスク要因

楽器の世界市場の不振、円高進行など。

売買単位	100 株
8/29終値	1010 円
業種	その他製品

■テクニカル分析



7951 : 日足

音響事業を拡大できるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	408,197	9.5%	49,337	53,028	42.9%	37,268	214.87
2023/3連I	451,410	10.6%	46,484	50,552	-4.7%	38,183	222.64
2024/3連I	462,866	2.5%	28,999	37,629	-25.6%	29,642	175.68
2025/3連I	462,080	-0.2%	20,695	22,462	-40.3%	13,351	27.58
2026/3連I予	452,000	-2.2%	30,000	31,500	40.2%	22,500	49.60

日本株 注目銘柄5

阪和興業〈8078〉プライム

多角化戦略とリサイクル事業で持続的成長へ、PBR0.6倍・配当利回り3.7%台で推移

■幅広い事業を展開する独立系商社

鉄鋼、プライマリーメタル、リサイクルメタル、食品、エネルギー・生活資材など幅広い事業を展開する独立系商社。26年3月期第1四半期は、売上高6398.65億円（前年同期比3.5%増）、営業利益145.91億円（同11.1%増）で着地した。特に鉄鋼事業の請負工事の好調が大きく利益を押し上げた形となった。通期では、売上高2兆6000億円（前期比1.8%増）、営業利益550億円（同10.6%減）を見込む。好調な鉄鋼事業が下期に端境期に差し掛かることを想定した計画だが、プライマリーメタル事業やリサイクルメタル事業の一定の回復も見込まれている。

■株価は高値圏で横ばい推移

株価は6500円付近での横ばい推移が続いている。「中期経営計画2025」において、経常利益700億円、ROE12%以上、鉄鋼取扱重量1700万トンなどの目標を掲げる。戦略の柱は、鉄鋼や非鉄金属での高付加価値ビジネス展開、電池リサイクルや環境配慮型資材など次世代事業への投資拡大、ASEANを中心とする海外地産地消モデルの強化である。ほか、株主還元は、DOE2.5%を下限とした安定配当を基本方針とする。足下のPBRは0.6倍で、配当利回りも3.7%台となっている。

★リスク要因

地政学リスクの高まりや資源価格高騰など。

売買単位	100	株
10/24終値	6570	円
業種	卸売	

■テクニカル分析



8078 : 日足

6500円付近での横ばい推移が続く。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	2,164,049	24.0%	62,367	62,718	117.6%	43,617	1,073.34
2023/3連	2,668,228	23.3%	64,105	64,272	2.5%	51,505	1,267.44
2024/3連	2,431,980	-8.9%	49,722	48,276	-24.9%	38,417	944.90
2025/3連	2,554,514	5.0%	61,532	59,746	23.8%	45,482	1,125.66
2026/3連予	2,600,000	1.8%	55,000	55,000	-7.9%	40,000	990.52

Market Outlook

AIバブル論とAGI技術革新の拮抗

莫大な資本を先端技術に振り向けるバブルの重要役割

米株式市場「Bear（弱気）」派はAI（人工知能）ブームに沸く米株価バリュエーション（投資尺度）が2000年ドットコム・バブル崩壊以来の水準に急騰しているとAIバブルに警鐘を鳴らすが、米西海岸の「Bull（強気）」派テック業界は「AGI（Artificial General Intelligence：汎用人工知能）」を踏まえればAIバブルとは言い難いという。

赤字AI新興10社1兆ドルの企業価値評価

今春、米経済が直面する景気後退リスクを最も厳しく警告していたIMF（国際通貨基金）ゲオルギエフ専務理事が10月16日、「AI投資ブームは信じられないほどの楽観主義をもたらしている。そのほとんどが米国に集中している（"The AI investment boom is bringing incredible optimism — mostly concentrated in the United States,"）」と語り米経済の成長率予想を上方修正した。

むろんAIが労働市場に与える影響は無視できず、NY連銀8月調査は、AIを利用するサービス業では「採用の削減」という回答比率が12%を占め、向こう6ヶ月で23%に高まるという。BofA（Bank of America）は、AI活用が早く進んでいる企業向けサービスのような業界ではレイオフ（一時解雇）が起きると予想、AIを雇用下振れリスクの一つとして挙げる

事実、労働市場の減速と対照的に米経済は腰折れの兆しが伺えない。米4-6月期実質GDP成長率（確報値）が3.8%に上方修正され、アトランタ連銀が経済指標から自動算出する「GDP Now」は10月17日、米7-9月期GDP成長率を前回の3.3%予想から3.9%へと大幅に上方修正し米景気の先行き「強気」見通しを維持した。

英FT紙10月18日電子版『America's gravity-defying economy（アメリカの重力に逆らう経済）』は、「AI（人口知能）テクノロジー投資と株式市場のAIブームを象徴するノースバージニア州のデータセンター街は、トランプ関税戦争による急激な米景気悪化という年初の厳しい景況感を覆すのに十分に役立った」と評した一方、「AIブームは米経済成長の持続に貢献しているが、需要は株高「資産効果」の恩恵を受ける富裕の消費から来ている一方、低

所得層の米国人は圧迫されている層」と喝破した。

折しも、米株式市場「Bear（弱気）」派はAIバブルの危険性を訴え、国際通貨基金（IMF）や英イングランド銀行（中銀）、米銀大手ゴールドマン・サックス、米JPモルガン・チーズ等のアナリストが異口同音に、「株価のバリュエーション（投資尺度）が2000年ドットコム・バブル崩壊以来の水準まで急騰している」と警鐘を鳴らす。

実際、「米FT紙の試算によれば、OpenAI、Anthropic、イーロンマスク氏の「x AI」など赤字のAI新興企業10社が現在、合計で1兆ドル近くの評価を得ている一方、ベンチャーキャピタルは今年全体で1610億ドルをAIに注ぎ込み、「巨額資金を費やし投資バブルを膨らませても技術の魔法を解き放つ保証はない（Spending vast sums and inflating an investment bubble is no guarantee of unleashing technological magic）」（英FT紙10月17日電子版『AI has a cargo cult problem（AIにはカーゴ・カルト問題がある）』）。

さらに驚くべきことに、これらの企業のうち、すぐに利益を上げると予想している企業はほとんどなく、これらの評価額はOpenAI、Nvidia、Oracle、AMD、Broadcomの間の循環取引など、分野横断的なベンダー資金調達のバリエーションによって押し上げられている（More startling still, few of these entities expect to turn a profit anytime soon — and these valuations are being boosted by variants of cross-cutting vendor financing, like recent deals between OpenAI, Nvidia, Oracle, AMD and Broadcom.）」という。

Market Outlook

一方、米西海岸の「Bull（強気）」派テック業界の人々は、ブームを「AI黄金時代」と受け止め投資を続け、産業投資バブルと投機的な金融バブルを峻別しているという。もちろん、人間のあらゆる知的タスクをこなす「AGI（汎用人工知能）」を踏まえれば、AIはむしろ過小評価されており、良い産業投資バブルの域を出ないと解されている。

従来のAIとは異なり、「AGI」は経験から自律的に学習し、知識を獲得し自己進化し、学習・推論・問題解決など複数の能力を統合的に持ち未知の状況に対応できる。つまり、歴史的にバブルは、莫大な資本を先端技術とインフラに振り向ける重要な役割を担ってきた経緯があり、今回の「AI黄金期」もバブル的な要素を孕みつつ先端技術イノベーションと米経済成長に甚大な寄与と貢献をしていると肯定的に捉えられているようだ。

サッカー場1200個の広さアマゾン「レーニア計画」

ある米系ヘッジファンド幹部によれば、「トランプ大統領の数々の“災厄”にも拘わらず、膨れ上がる『AI黄金期』への期待と膨大なデータセンター投資が米株式市場の長期強気を支えている」という。例えば、北米の富士山と称されるレーニア山の名前を冠するアマゾンの『レーニア計画』はインディアナ州ニューカッスル、1200エーカー（サッカー場1200個の広さ）のトウモロコシ畑にデータセンター30棟を建設するという壮大なものでデータセンターはそれぞれ数十万個のコンピュータ・チップを装備し、ゆうに100万所帯を賄える年間の電力使用量は2.2ギガワット）という。

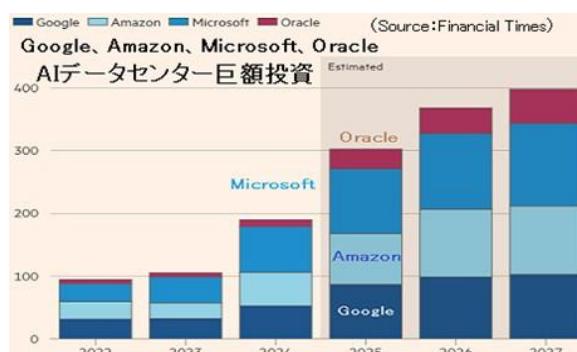
しかも、アマゾンはこの広大なデータセンターが生み出すコンピュータ能力をただ1社に貸し出す。AIスタート

アップ企業「アンスロピック」であり、「オープンAI」CEOサム・アルトマン氏と袂を分かった7人の技術者が立ち上げた会社だ。開発中のAIを鍛え、訓練するために、この広大なデータセンターを一社で独占する。

アンスロピックに80億ドル出資するアマゾンは、さらに出資金を上積みする予定だが、こうした巨大なAIデータセンターの建設はアマゾンだけでは毛頭ない。メタ（旧フェイスブック）はルイジアナ州で2ギガワットのデータセンターを建設し、AIの本家本元の「オープンAI」はテキサス州に1.2ギガワット級を一つ、さらに中東UAE（アラブ首長国連邦）に同規模のデータセンターを建てる。特にテキサス州に建設するデータセンターはニューヨークのセントラル・パークより広く、建設費は総額600億ドル。専用のLNG発電所も備えている。

オックスフォード大学の調査によれば、データセンターを持つ国は32カ国、全世界の16%にとどまり150カ国以上にはデータセンターはない。因みにインドは5つ、日本には4つしかない。「米国は87のデータセンターを運用し、中国では39のセンターが稼働、米中両国で全世界の3分の2を押さえ、しかもデータセンターの中でも、最高級性能のデータセンターはその半分以上が米中両国にある」（米NYタイムズ紙6月21日付）－。

だが、中国は未曾有の不動産不況にあってAI黄金期が景気浮揚に繋がらないばかりか、AIを鍛え訓練する基本インフラであるデータセンター「持たざる者」は自国でAIを開発できず“21世紀の国家主権”を剥奪されることになりかねない。



Market Outlook

そして、AIデータセンターに不可欠な膨大な電力需要を賄うべくトランプ政権は「脱・脱炭素」戦略を推進している。

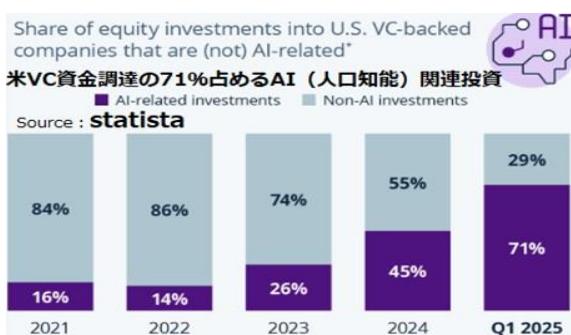
「政権が長年行き詰まっていた発電所の承認を迅速化し、米国がAIとエネルギー・イノベーションの主導権を握る立場にある。米国は現在、重要な技術競争において中国を上回っている (Noting how his administration expedited approvals for power plants that had been stalled for years, positioning the U.S. to lead in AI and energy innovation. The U.S. is now ahead of China in critical technological competition) 」－。トランプ米大統領は10月21日、ホワイトハウスのローズガーデンの昼食会で環境及び新産業の承認を加速させた米環境保護局 (EPA) リー・ゼルディン長官を称賛しつつこう演説した。

ゼルディンEPA長官は就任後「X」（旧ツイッター）で「米国を人工知能（AI）分野のグローバルリーダーにする」と述べ、生成AIの普及による電力需要増への対策と

して原子力発電所の活用も推進する旨公言した。同時にエネルギー一分野での米国の優位性を復活させ、自動車産業を活性化させて雇用を取り戻す」と化石燃料の増産、液化天然ガス（LNG）輸出再開など再生可能エネルギーから化石燃料への回帰「脱・脱炭素」政策の断行を宣言した。

元下院議員リー・ゼルディン氏は大統領の地元NY州選出の元下院議員で、トランプ氏との長年の友人でありトランプ氏は声明で「米国第一政策の真の闘士」と持ち上げた。

何より、米国が化石燃料の生産量を増やさない限りロシアやイランの勢力拡大に繋がりかねず、つまりトランプ「脱・脱炭素政策」による「エネルギー支配」は、海外の戦争を終わらせ、インフレを抑制し、何より中国との人工知能（AI）開発競争に勝利すべく電力源の安定に他ならない。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
10月28日	火	10:10	国債買い入れオペ(残存3~5年、残存5~10年、残存10~25年、残存25年超、物価連動債)(日本銀行)		
		08:00	韓・GDP(7~9月)	1.4%	0.6%
		14:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(9月)		5.3%
		19:30	印・鉱工業生産(9月)	2.1%	4.0%
		20:00	ブ・FGV建設コスト(10月)		0.21%
		22:00	米・S&PCS2都市住宅価格指数(8月)		1.82%
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(8月)		-0.1%
		23:00	米・消費者信頼感指数(10月)	93.8	94.2
		27:00	ブ・貿易収支(先週)		11.09億ドル
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(29日まで)		
			欧・ECBがユーロ圏銀行融資調査		
10月29日	水	14:00	消費者態度指数(10月)		35.3
		15:30	日本取引所グループの山道CEOが定期会見		
			月例経済報告(10月)		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		
		09:30	豪・消費者物価指数(9月)	3.1%	3.0%
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(9月)		6.8%
		20:30	ブ・ローン残高(9月)		0.5%
		20:30	ブ・融資残高(9月)		6兆7570億レアル
		21:30	米・卸売在庫(9月)	-0.2%	
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	2.25%	2.50%
		23:00	米・中古住宅販売件数(9月)		4.0%
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	4.00%	4.25%
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見		
10月30日	木		オランダ・総選挙		
			アジア太平洋経済協力会議(APEC)閣僚会議(30日まで)		
			香港・株式市場は祝日のため休場(重陽節)		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	0.50%	0.50%
		15:30	植田日銀総裁が会見		
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(10月)	6.3%	6.3%
		18:00	独・GDP速報値(7~9月)		-0.2%
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(9月)	6.3%	6.3%
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(10月)	95.7	95.5
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(10月)		-14.2
		19:00	欧・ユーロ圏GDP速報値(7~9月)	1.2%	1.5%
		20:00	ブ・FGVインフレIPGM(10月)		0.42%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
10月31日	金	21:30	米・GDP速報値(7~9月)	3.0%	3.8%
		22:00	独・消費者物価指数(10月)	2.2%	2.4%
		22:15	欧・ECBが政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	2.15%	2.15%
			米・ダラス連銀総裁が講演		
		08:30	東京CPK(10月)		2.4%
		08:30	有効求人倍率(9月)	1.2倍	1.2倍
		08:30	失業率(9月)	2.5%	2.6%
		08:50	小売売上高(9月)	0.9%	-0.9%
		08:50	百貨店・スーパー売上高(9月)		1.8%
		08:50	鉱工業生産指数(9月)	1.2%	-1.5%
		14:00	住宅着工件数(9月)		-7.9%
		10:30	中・製造業PMI(10月)	49.6	49.8
		10:30	中・非製造業PMI(10月)	50.2	50.0
		10:30	中・総合PMI(10月)		50.6
11月2日	日	17:00	台湾・GDP(7~9月)	6.00%	8.01%
		17:30	香港・GDP(7~9月)		3.1%
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数(10月)	2.2%	2.2%
		19:30	印・財政赤字(9月)		5兆9820億ルピー
		20:30	ブ・基礎的財政収支(9月)		-173億レアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(9月)		64.2%
		21:00	ブ・全国失業率(9月)		5.6%
		21:00	南ア・貿易収支(9月)		40億ランド
		21:30	米・個人所得(9月)	0.4%	0.4%
		21:30	米・個人消費支出(9月)	0.4%	0.6%
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(9月)		2.9%
		21:30	米・雇用コスト指数(7~9月)	0.9%	0.9%
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(10月)	42.0	40.6
11月3日	月		印・外貨準備高(先週)		
			印・銀行融資残高(9月)		10.0%
			米・ダラス連銀総裁が講演		
			米・クリーブランド連銀総裁、アトランタ連銀総裁が討論会に参加		
			欧・ECB専門家予測調査		
			APEC首脳会議(11月1日まで)		
			米・夏時間終了		
			文化の日の祝日で休場		
		10:45	中・Caixin製造業PMI(10月)		51.2
		17:55	独・製造業PMI改定値(10月)		
		18:00	欧・製造業PMI改定値(10月)		
		18:30	英・製造業PMI改定値(10月)		
		23:45	米・製造業PMI改定値(10月)		
		24:00	米・ISM製造業景況指数(10月)		49.1
		24:00	米・建設支出(9月)		

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350